



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5845 URL <https://www.zenhoren.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 茨木 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部部长 (氏名) 長瀬 雅史 (TEL) 050-3124-6500
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	26,188	2.1	3,173	24.5	3,178	25.2	1,728	6.6
2025年3月期	25,658	4.7	2,548	14.5	2,538	16.0	1,621	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	66.06	65.81	22.6	13.3	12.1
2025年3月期	66.92	63.96	27.1	11.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △18百万円 2025年3月期 41百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,904	8,096	32.5	308.68
2025年3月期	22,762	7,193	31.6	276.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,095百万円 2025年3月期 7,192百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,143	△1,086	△1,890	9,435
2025年3月期	3,063	△668	△328	7,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	911	52.3	14.2
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,049	60.6	13.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		50.0	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,459	3.5	1,707	8.2	1,705	8.1	1,193	13.3	45.61
通期	27,416	4.7	3,530	11.2	3,532	11.1	2,524	46.0	96.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	26,653,900 株	2025年3月期	27,121,700 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	426,287 株	2025年3月期	1,079,201 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	26,168,147 株	2025年3月期	24,222,412 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社経営成績は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」）企業との資本業務提携に基づくシナジー効果の実現等により、売上高は過去最高を更新いたしました。また、退任取締役への退職慰労金贈呈に伴う特別損失を計上しておりますが、それでもなお、利益面でも過去最高を更新する等、業績は堅調に推移いたしました。加えて、更なるシナジー効果発現のため2026年2月5日に、家賃のカード払いができる新商品「三菱UFJカードプラン」をリリースいたしました。これにより、当社のみならず、MUFGグループ全体の収益機会創出、企業価値向上を目指しております。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調を辿っていたものの、中東での武力衝突に端を発する原油価格の高騰やそれに伴う原材料価格の上昇等により、先行き不透明な状況が継続しました。

賃貸住宅市場におきましては、2025年4月から2026年3月までに賃貸住宅として新規着工された戸数が前年比13.5%の減少、賃貸住宅に対する新規に投資が予定されている額は前年比6.5%の減少となりました。（注1）

（注1）：出典「令和8年3月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような経済環境の中、当社は、2025年5月に公表した長期経営計画（2025年度-2029年度）を実現すべく、MUFG企業との資本業務提携に基づくシナジー効果の発現に注力いたしました。中でも「三菱UFJカードプラン」リリースはその最たる事例であり、今後の住居家賃債務保証における強力な成長ドライバーになるものと認識しております。また、MUFGグループ企業による優良な不動産会社の紹介により、顧客基盤の拡大も着実に進展いたしました。さらに、当社が営業拠点を持たない地域における地方銀行の強固な営業基盤を活用するため、各地の地方銀行との提携戦略を推進しており、当事業年度においては、鹿児島保証サービス株式会社・株式会社りゅうぎんディーシーの2社との提携を実現いたしました。

次に当社は、長期経営計画で掲げたDX戦略の一環として、独自開発した電子申込システム「Z-WE B2.0」の機能拡充に努め、操作性の向上を実現いたしました。こうした取組みを通じて「Z-WE B2.0」の導入促進に注力した結果、協定会社による「Z-WE B2.0」の導入拠点数は、前年度末比8,036拠点増の20,617拠点となりました。かかる拠点数の拡大に伴い、当事業年度における当社と賃借人様との間で締結する賃貸借保証委託契約の電子申込率は41.4%（前年度比4.0%の伸長）となり、電子契約率は25.9%（前年度比1.8%の伸長）となりました。これに加えて、2025年12月より、賃借人様向けマイページ「YUIPASS」の提供を開始いたしました。これにより、当社の家賃債務保証サービスを利用頂く賃借人様に対して、住まい全般に係る各種サービス・情報のタイムリーな提供が可能となり、また、当該サービス提供会社への送客を通じて、当社は新たな収益ビジネスを確立することができました。

債権管理面では引き続き信用コストの削減に取り組んでまいりました。財務安全性を示す主要な指標である早期入金控除後30日期間代位弁済率（注2）は、AIの活用により審査を高度化したことが奏功し、0.45%（前年度比0.01%の改善）となりました。同様に代位弁済回収率についても、96.4%（前年度比0.4%の改善）となりました。これにより、不良債権予備軍である求償債権・家賃立替金を圧縮することができ、売上高対比求償債権比率は22.5%と、業界でも圧倒的No.1を堅持しております。

（注2）：当社が開発した審査精度を測定する指標。一定期間内に契約した案件について、初回賃料支払日に代位弁済が発生し且つ30日以内に入金の無かった件数を当該期間内の契約件数で除して算出

以上の結果、当事業年度の売上高は26,188百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3,173百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益は3,178百万円（前年同期比25.2%増）、当期純利益は1,728百万円（前年同期比6.6%増）となり、売上高は過去最高を更新いたしました。なお、当事業年度においては、退任取締役に対する退職慰労金贈呈により特別損失600百万円を計上いたしました。それでもなお当期純利益も過去最高を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、24,904百万円となり、前事業年度末に比べ2,142百万円増加いたしました。求償債権が628百万円減少したものの、現金及び預金が2,666百万円増加したことが主な増加要因であります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、16,808百万円となり、前事業年度末に比べ1,240百万円増加いたしました。短期借入金が900百万円減少したものの、未払法人税等が550百万円、役員退職慰労引当金が600百万円、仮受金が926百万円増加したことが主な増加要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、8,096百万円となり、前事業年度末に比べ902百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が817百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、9,435百万円と前事業年度末に比べ2,166百万円(29.8%増)の増加となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による収入は、5,143百万円(前事業年度は3,063百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前当期純利益2,533百万円、減価償却費863百万円、仮受金の増加額926百万円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動による支出は、1,086百万円(前事業年度は668百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出572百万円、定期預金の預入による支出500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動による支出は、1,890百万円(前事業年度は328百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額911百万円、短期借入金の純増減額900百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2025年4月に、日本最大級の巨大金融グループであるMUFGの連結子会社となりました。今後は、MUFGの圧倒的な信用力を梃に、新商品の共同開発やMUFGグループ内連携等のシナジー効果の実現により非連続な成長を続けるべく、2026年度から2029年度までの4ヵ年を対象として長期経営計画（2026年3月期決算説明資料内）を上方修正しております。その中で個別の戦略として、MUFG戦略、地銀戦略、高齢者戦略、事業用戦略、DX戦略等を掲げております。

MUFG戦略につきましては、クレジットカード商品、取引先紹介、事務業務効率化、決済ソリューションの4つの領域において具体的な施策を策定・実行しております。特に、2026年2月にリリースが実現した「三菱UFJカードプラン」と、MUFGグループ企業による優良不動産会社の紹介が、当社の強力な成長ドライバーになると考えております。

また、地銀戦略につきましては、地方銀行が有する強固な営業基盤を活用することにより当社顧客の拡大を図ってまいります。高齢者戦略につきましても、人口減少社会における数少ない有望な成長市場として、社会貢献も意識した活動を推進してまいります。

事業用戦略につきましては、MUFGグループが有する顧客ネットワークの活用も含めて戦略的なアプローチを開始いたしました。また、市場規模の大きい物流施設への保証も開始することにより、保証活用の進んでいない顧客層へリーチすると共に、市場ニーズに合致した専用商品を導入してまいります。

DX戦略につきましては、従来から取り組んでいる社内業務の効率化や生産性の向上等の社内向けDXに加えて、不動産業界のニーズに対応したデジタルサービスの顧客への提供等、顧客向けDXにも力を入れております。将来的には生活における様々な付加価値を提供できるプラットフォームとなるべく、2025年12月にリリースいたしました、貸借人様向けポータルサイト「YUIPASS」の拡販を推進してまいります。これにより、貸借人様に対し、住まいに関する各種サービス・情報をタイムリーに提供するとともに、当該サービス提供会社への送客を通じて、当社のビジネス領域も拡大してまいります。

以上の各施策を積極的に推進していく一方で、個人再生・破産や企業倒産件数が増加傾向にある足元の経済環境に留意し、審査高度化（AI審査）による信用コストの低減や、業務効率化・省力化による固定費の低減にも努め、2027年3月期の通期の見通しは、売上高 27,416百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益 3,530百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益 3,532百万円（前年同期比11.1%増）、当期純利益2,524百万円（前年同期比46.0%増）と、いずれも過去最高を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,768	10,435
未収入金	3,248	3,699
求償債権	4,874	4,246
家賃立替金	1,544	1,657
貯蔵品	22	25
前払費用	466	412
仮払金	1,431	1,584
その他	483	1
貸倒引当金	△3,161	△3,013
流動資産合計	16,677	19,048
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240	243
構築物	22	22
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	698	590
リース資産	1,222	940
その他	0	—
減価償却累計額	△1,744	△1,492
有形固定資産合計	446	311
無形固定資産		
ソフトウェア	565	764
リース資産	506	4
その他	24	140
無形固定資産合計	1,096	909
投資その他の資産		
投資有価証券	60	60
関係会社株式	420	420
長期前払費用	12	9
繰延税金資産	3,701	3,861
その他	347	282
投資その他の資産合計	4,542	4,634
固定資産合計	6,084	5,855
資産合計	22,762	24,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	—
未払法人税等	207	758
未払金	651	861
未払費用	88	37
保証履行損失引当金	766	677
賞与引当金	377	392
役員賞与引当金	99	183
役員退職慰労引当金	—	600
前受金	10,778	10,890
仮受金	1,078	2,004
リース債務	417	5
その他	120	79
流動負債合計	15,485	16,490
固定負債		
リース債務	5	—
資産除去債務	77	77
その他	—	240
固定負債合計	83	318
負債合計	15,568	16,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,730
資本剰余金		
資本準備金	1,610	1,630
その他資本剰余金	2,453	2,121
資本剰余金合計	4,063	3,752
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,012	2,829
利益剰余金合計	2,039	2,856
自己株式	△620	△243
株主資本合計	7,192	8,095
新株予約権	0	0
純資産合計	7,193	8,096
負債純資産合計	22,762	24,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,658	26,188
売上原価	8,504	7,955
売上総利益	17,154	18,233
販売費及び一般管理費	14,605	15,059
営業利益	2,548	3,173
営業外収益		
受取利息	3	18
償却債権取立益	7	5
その他	14	9
営業外収益合計	25	33
営業外費用		
支払利息	32	23
その他	3	4
営業外費用合計	35	28
経常利益	2,538	3,178
特別損失		
固定資産除却損	1	45
公開買付関連費用	300	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	600
特別損失合計	301	645
税引前当期純利益	2,237	2,533
法人税、住民税及び事業税	563	965
法人税等調整額	53	△160
法人税等合計	616	804
当期純利益	1,621	1,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	983	883	2,449	3,333	27	1,048	1,075
当期変動額							
剰余金の配当						△656	△656
新株の発行(新株予約権の行使)	726	726		726			
当期純利益						1,621	1,621
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	726	726	3	730	—	964	964
当期末残高	1,709	1,610	2,453	4,063	27	2,012	2,039

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△635	4,755	4	4,759
当期変動額				
剰余金の配当		△656		△656
新株の発行(新株予約権の行使)		1,453	△3	1,450
当期純利益		1,621		1,621
自己株式の取得		—		—
自己株式の処分	15	19		19
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	15	2,437	△3	2,433
当期末残高	△620	7,192	0	7,193

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,709	1,610	2,453	4,063	27	2,012	2,039
当期変動額							
剰余金の配当						△911	△911
新株の発行(新株予約 権の行使)	20	20		20			
当期純利益						1,728	1,728
自己株式の取得							
自己株式の処分			13	13			
自己株式の消却			△344	△344			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	20	20	△331	△311	—	817	817
当期末残高	1,730	1,630	2,121	3,752	27	2,829	2,856

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△620	7,192	0	7,193
当期変動額				
剰余金の配当		△911		△911
新株の発行(新株予約 権の行使)		40	△0	39
当期純利益		1,728		1,728
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	32	45		45
自己株式の消却	344	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	377	903	△0	902
当期末残高	△243	8,095	0	8,096

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,237	2,533
減価償却費	1,034	863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△148
保証履行損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△89
受取利息及び受取配当金	△3	△18
支払利息	32	23
固定資産除却損	1	44
公開買付関連費用	300	—
求償債権の増減額 (△は増加)	879	628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	△2
未収入金の増減額 (△は増加)	154	△451
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	600
家賃立替金の増減額 (△は増加)	△1	△112
前払費用の増減額 (△は増加)	10	114
仮払金の増減額 (△は増加)	△201	△153
未払金の増減額 (△は減少)	△78	358
前受金の増減額 (△は減少)	△144	111
仮受金の増減額 (△は減少)	315	926
その他	△51	466
小計	4,465	5,794
利息及び配当金の受取額	3	18
利息の支払額	△32	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,280	△438
公開買付関連費用の支払額	△92	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	5,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△25
投資有価証券の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△140	△572
定期預金の預入による支出	△500	△500
その他	14	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△900
長期借入金の返済による支出	△292	—
リース債務の返済による支出	△633	△415
配当金の支払額	△656	△911
株式の発行による収入	1,453	40
その他	—	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△1,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,065	2,166
現金及び現金同等物の期首残高	5,202	7,268
現金及び現金同等物の期末残高	7,268	9,435

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度	当事業年度
関連会社に対する投資の金額(百万円)	420	420
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	462	443
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	41	△18

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	276.20円	308.68円
1株当たり当期純利益金額	66.92円	66.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63.96円	65.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,621	1,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,621	1,728
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	24,222,412	26,168,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,123,851	97,776
(うち新株予約権(株))	1,123,851	97,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,193	8,096
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,192	8,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,042,499	26,227,613

(重要な後発事象)

該当事項はございません。